



品川区議会だより

No.216 発行 平成21年(2009年)11月18日 発行所 品川区議会事務局 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111 (大代表) 5742-6810 (直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



台場小学校「東京湾漁業を学ぶ会」

第3回定例会の議案

平成21年第3回定例会は、9月17日から10月21日までの35日間の会期で開催されました。

区長から、「地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例(一部改正)」などの議案が、議員より「議員派遣の件」などの議案がそれぞれ提出され、慎重審議の結果、次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(一部改正)

▼地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例
地区計画の決定および変更が行われたことに伴い、当該地区計画の区域内における建築物について制限を定める。
〔地区計画が決定された地区〕
八潮五丁目地区
滝王子通り地区
〔地区計画が変更された地区〕
西大井駅周辺地区
東五反田地区
武蔵小山駅東地区
施行期日 公布の日

契約

▼大崎駅西口駅前交通広場(C地区デッキ部)整備工事委託契約
契約の方法 随意契約
契約金額 11億9千101万5千円
契約の相手方 独立行政法人

決算

▼平成21年度品川区介護保険特別会計補正予算
歳入歳出予算補正額
1億6千329万2千円追加
(補正後の歳入歳出予算額
172億4千524万2千円)

その他の議案

▼平成20年度各会計歳入歳出決算(7・8ページに掲載)

議員提案

▼第71回全国都市問題会議
派遣議員 三上 博志

意見書

▼平成21年度第1次補正予算の見直しについての意見書
(全文を2ページに掲載)

予算

▼平成21年度品川区一般会計補正予算
(1) 歳入歳出予算補正額
16億4千290万7千円追加
(補正後の歳入歳出予算額
1千408億6千925万4千円)
(2) 債務負担行為補正件数
追加 2件
▼平成21年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算
歳入歳出予算補正額
3千296万2千円追加
(補正後の歳入歳出予算額
61億9千140万1千円)

意見の分かれた議案(平成21年第3回定例会)

件名	自民(11)	公明(8)	共産(6)	民主(6)	無ク(3)	無会(2)	ネット(2)	議決結果
平成21年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
大崎駅西口駅前交通広場(C地区デッキ部)整備工事委託契約	○	○	×	○	○	○	○	可決
(仮称)荏原西地区小中一貫校新築外構その他工事請負契約	○	○	×	○	○	○	○	可決
大井一丁目地内特別区道路線の認定について	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成20年度一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成20年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成20年度老人保健医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成20年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成20年度介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成21年度第1次補正予算の見直しについての意見書	○	○	○	×	○	○	×	可決

○・・・賛成、×・・・反対 ()内は所属議員数 ※数字は議員数

古紙を配合した紙を使用しています。

区政をきく(一般質問)

第3回定例会で、各会派から10名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



渡部 茂 議員 (無ク)

今後の区政運営について

①総選挙後、いわゆる政権交代がなされた。⑦マスコミ報道等において見直しが入るような発言がされているが、国からの補助金凍結などの影響はないのか。⑧来年度の区予算編成に影響は。区内橋梁の架けかえ改修等は、大型工事の見直しによる事業見直しの影響などを受けることがあるのか。⑨小中一貫教育や教員の独自採用などに影響を及ぼすことはないのか。⑩政権交代に伴う区としての課題などは。

区長 ⑦具体的な点については不明な状況なので、今後の動向に十分注意を払う。

⑧税制改正等、どのような見直しが行われるか。⑨どのような工程で行われるのか。⑩今後の推移を十分見きわめる必要がある。⑪国や都からの財源による仕事ではないので、大きな影響を受けることはない。⑫大きな見直しを受けることはない。⑬見直しを受けることはないと見込んでいない。

⑭日ごろより培ってきた健全財政の基盤をもとに、さまざまな変化にも柔軟に対処するなど、引き続き新たな長期基本計画の着実な推進を図っていくことが肝要と考える。

学校施設の改修等について

①本年4月に政府で取りまとめられた経済危機対策の中にスクール・ニューディール構想が提唱されたが、取り組みは。項目について、現在事業申請しているものがあるのか。②環境教育の中でCO2削減に向けての取り組みがされているが、各学校で行っている特徴的な取り組みなどは。③蛍光灯のLEDライト化や太陽光発電の導入などを既存校舎で実施し、学校施設そのものを地球に優しいつくりには。

教育次長 ①構想に示されている学校耐震化や武道場整備については、計画的に事業を進め、国の助成制度を有効に活用してきている。学校のICT化については、デジタルテレビ等の整備の補助申請を行い補正予算案に計上したなど。②各学校では、学校ISOや家庭ISOなど特色ある取り組みを進めている。③緑化、雨水利用や太陽光の利用など環境配慮型の施設づくりを進めてきた。今後も実

学校校庭や公園の芝生化について

①校庭の芝生化をどのように考えているか。今まで進まなかった理由は校庭面積などの問題なのか。②芝生をシーティングするのはなく、ポット苗を50から60cmの間隔で植えていく鳥取方式により、区内の公園、児童遊園や防災広場を芝生化しては。

都市環境事業部長 ①さまざまな有用性を持つことは十分認識しているが、学校の教育活動に使用できる校庭を確保することや日常の維持管理体制などの問題がある。当面モデル実施する第一日野小学校での取り組みを通して検証する。②建物が集積する品川区で同様に展開できるか十分に検証する必要がある。

街の環境美化について

①狭小の空き地で雑草が茂り、ごみが捨てられるなどで街なかの環境が悪化しているが対策は。歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨ての防止に関する条例を一步踏み込んだ内容に改正しては。

②一部の心ない犬の飼い主がふんを放置したままなどしている。近隣区では、飼い主の責任において始末する用具を持ち歩くことと条例で明記している。マナーアップの看板を配布する他に講ずる策は。

都市環境事業部長 ①所有

施事例の検証とともに技術革新等の動向を十分に注視し、学校施設のエコ化に取り組む。

者の理解と協力が第一であり、今後も引き続き粘り強く交渉して問題の解決に当たる。

②飼い犬のふん尿処理については、何よりも飼い主のモラルによるところが大きい。ため条例等の規制によるものではなく、今後とも時をとらえて粘り強くしつけの徹底を呼びかける。

政権交代に伴う品川区、区民への影響について



伊藤 昌宏 議員 (自民)

①新政権はマニフェストを通して多くの政策を提示した。所得税の配偶者控除や扶養控除が廃止された場合、区内の子どもがいない家庭を中心にどれだけの人が負担増となるのか。その人数と平均増税額は。②ガソリン税など自動車関連諸税の暫定税率が廃止された場合、区道路計画等への影響と対策は。③区での総務大臣の言うひもつき補助金の総額と、削減された場合の影響などは。一括交付金に一元化された場合、財源配分が大幅に抑制される可能性がある。23区や都が一丸となり対処しては。④政権交代に伴う

大きな変革に対し、どのように区政を運営していくのか。

区長 ①所得税の控除見直しによる負担増は、所得税の税率から計算すると給与収入300万円の世帯で1万9千円、500万円では3万8千円の増額と言われている。統計が公表されておらず、所得税における控除対象人数等の把握は困難だ。②さまざまな事業に影響が出る懸念がある。情報収集などの確かな対応に努める。③使い道が特定された国庫補助金は、今年度当初予算で約75億円を計上している。削減されると事業執行面での影響も避けられないので、一括交付金への移行には23区等で連携した取り組みを進めていく必要がある。④日ごろから培っている健全財政の基盤をもとに、さまざまな変化にも柔軟に対処するなど、引き続き新たな長期基本計画の着実な推進を図る。

①都が23区への普通交付金総額を前年度比マイナス5.5%とする本年度の都区財政調整算定を発表した。区税収入の現状は。それを踏まえた上で、今年度後半の品川区計画事業の執行に対する対応は。②補助金から一括交付金への変更など、大きな制度改変が予想される状況を踏まえ、来年度予算編成に向けての対応は。③結果として国からの歳入等が減ると予想される場合、着実な計画事業執行の担保は。また区民への影響をどのように回避していくのか。

企画部長 ①特別区民税に

品川区の教育について

①現在進めている品川区の小中一貫教育の法的位置づけは。②新政権の意向により、小中一貫教育への改革が後退または変更する意思が示された場合の対応は。③施設分離型連携の小学校1学年から6学年の文化と、中学校1学年から3学年の文化の壁を壊し、施設分離連携校での一貫教育

限ると今年度全体では387億円余の収入を見込み、都区財政調整交付金の当初算定額は374億円余である。どちらも予算額を上回る見込みで、こうした点も含めて計画どおりに執行できると見込んでいる。

②今後の動向には十分な注意を払い、予算編成に支障を来すことのないよう努める。

③計画事業の見直しを検討する必要も出るが、他の財源での手当なども含めてできる限り区民生活に影響が生じることのないよう努める。

推進方針のもと、教員の意識改革をはじめ保護者や地域等も含めた協力体制の構築を急がなければならぬ。施設分離型連携校の課題に対し対策をとっているが、課題解決には遠い現状だ。現時点での見解とさらなる対応策等は。

教育長 ①小学校と中学校の併設校という位置づけだ。②小中一貫教育全国連絡協議会と連携を深め、引き続き制度改正を求めていく。③9年間のスパンの中で子どもたちを見ていくという姿勢が当たり前になりつつある。その一方、連携グループによっては成果が十分に出ていないところもあり、外部評価や保護者の声にも耳を傾け、先行的に成果を上げていく連携グループの知見を活用するなど指導している。小中学校を越えたPTAの一体的な学校支援体制づくりが進んでいるので、さらに地域への働きかけ、耳を傾けることを強めていくよう指導する。

平成21年度第1次補正予算の見直しについての意見書

昨年来のわが国が直面している未曾有の経済危機を克服するために、地域活性化・経済危機対策などの事業が盛り込まれた平成21年度第1次補正予算が、国会において可決成立したことを受け、品川区では同補正予算で措置された事業と財源を中心とした補正予算が、9月30日に成立しています。

本区補正予算は、子育て応援特別手当の他、女性特有のがん検診推進事業、プレミアム区内共通商品券事業、緊急雇用創出事業及び学校情報通信技術環境整備事業など、いずれも経済的及び健康など区民の生活を支援する事業が数多く盛り込まれています。

さて、新政府では政権発足後、国補正予算について「コンクリートから人へ」の観点や緊急性の有無を判断基準とする見直し作業に着手され、「子育て応援特別手当」の執行を停止する方針が示されました。前述の通り、品川区議会では国補正予算の趣旨に則った各種事業として、区補正予算として議決成立させており、子育て家庭の経済的負担軽減を図る「子育て応援特別手当」を含め、その一部でも執行できない状況が生ずれば、基礎自治体を軽視するものであり、また区民生活の混乱を招くなど、影響は大変に大きいものと憂慮するものです。

上記の状況を考慮し、第1次補正予算の見直しについては、区民生活に影響が出ないよう十分に配慮することを、強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

平成21年10月21日

品川区議会議長 本多 健信

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫
総務大臣 福田 康博
財務大臣 菅 直人
厚生労働大臣 菅 直人



金野 孝子 議員(公明)

脳脊髄液減少症への対応と対策について

①区や学校関係者は、この病気の事態をどのように把握してきたのか。②児童・生徒や、保護者に対して、どのような対策をとったのか。③広報紙などで、情報の提供や診断と治療のできる医療機関の紹介などを行って。④事故が起きた場合の適切な対応方法を学校関係者、保護者や家庭に周知徹底すること、また安全管理マニュアルを作成して事故の未然防止を図るべきと提案するが所見は。⑤不登校の児童・生徒の中に、患者が含まれている可能性もある。⑥医療機関への受診を勧めるなどきめ細やかな対応を。⑦学校関係者への研修実施を。
教育次長 ①平成19年5月の文部科学省通知を受け、学校には本疾患に関して研究が進められていることの周知等を行った。②事故の後に、頭痛や目まいなどの症状が見られる場合は安静を保ちつつ医療機関を受診することなどを指導してきた。③国の調査研

究の推移を見守った上で検討する。④学校安全計画を策定しており、本疾患の必要な情報を適宜学校に提供することにより、適切な対応に努める。⑤⑦必要に応じて医療機関の受診を勧めてきた。引き続き個々の状況に応じた丁寧な対応を行う。①最新の研究動向などを参考にしながら進める。

学校給食のアレルギー対策と給食後の歯磨きについて

①全校児童・生徒が同じ物を食べられるように、脱脂粉乳除去のパンの導入を。②さらなるアレルギー対策の推進を。③学校歯科保健の面から、食後の歯磨きの必要性をどのように児童・生徒に伝えていくのか。④給食後の歯磨きについて、まずはモデル校を設置するなどして早期の実施を。
教育次長 ①財団法人東京都学校給食会の規格のものを指定工場より納入することになっており、困難な状況だ。②今後とも食育の充実に努める。③小学校では6年生の保健の授業で虫歯や歯茎の病気の起こり方と予防を学ばせるなどしている。④実施内容、方法等を検証した上で具体策を検討する。

学校プールの水質改善について

①プールの塩素が身体に与える影響についての認識と対策は。②塩素系消毒剤による悪影響を改善するには水そのものを浄化することが根本的な解決方法だ。健康によい体に優しいプールへの改善に

所見は。
教育次長 ①目の痛みや皮膚への刺激等が言われている。学校ではシャワーで十分洗浄するなどの指導を行い、体への影響を防ぐように努めている。②飲料水処理のための活水器設置等でも、常時殺菌機能を維持するために塩素消毒を欠かすことはできない。引き続き適正な水質管理に努める。

高齢者福祉施策の拡充について

①高齢者いきいき健康事業でさまざまなメニューを提供し取り組まれているが、平成19年の調査結果では介護予防関係事業への関心度は低い。8割の元気な高齢者の人数に対する実参加者数をどのように評価し、事業展開するのか。②既存の高齢者いきいき健康事業のメニューに参加されていない高齢者の方々にも心身ともにリフレッシュを目的とした健康メニューを提供し、いきいきとした生活を応援する事業の拡充を。
区長 ①介護予防事業の参加者からは、生活に張りができたなどの声が聞かれ一定の成果がでてきている。平成19年度、20年度とより多くの高齢者が参加できるようメニューを増やした。今後も高齢者の声を聞きながら地域での介護予防事業を推進する。②今後も同じこもりがちが高齢者に参加を促すメニューのほか、各種講座の参加者がボランティアや指導者となって地域で活躍できるように支援するなど、地域の力を生かした広がりのある事業を考えている。



南 恵子 議員(共産)

大企業中心の政治でこわされた区内中小企業、今こそ応援する政治に

①今こそ区内中小企業を支援する総合的な計画として、産業振興条例の制定を。また、区内中小企業の現状が危機的な状況にあるという認識を持つべきでは。
区長 ①経済状況を見据えながら、総合的な支援を行うなどするので制定する考えはない。各種景況調査や事業主の皆様の声から、大変に厳しい状況にあると認識している。保育園や特養ホームの増設、住宅耐震化の促進で建設業者の仕事確保を。
①保育園など生活密着型の公共事業を発注して、区内の中小建設事業者の仕事確保と地域経済の循環に区は率先して取り組むべきでは。②住宅耐震化の進まない理由と、耐震化の促進策を伺う。③住宅耐震化支援事業について、住民が取り組みやすくするため、助成額の引き上げ等を。耐震工事はまちの建設事業者にとって技能や能力を十分に生かせるので、仕事確保につながるのでは。④火災警報器と家具転倒防止器具の取り付け工事を、一般世帯にも対象にするべきでは。⑤小規模事業者登録制度の新設を。
地域振興事業部長 ①今後とも区内事業者が発注することを基本としていく。②耐震化に対する意識の未成熟や経

助することは考えていない。

憲法違反の障害者自立支援法は直ちに廃止 安心して暮らせるグループホームの増設を

①障害者自立支援法廃止を求め、国に意見書の提出を。②区内の入所施設が不足しているため、7割の障害者が区外の施設で生活しなければならぬ実態に見解を。③区内グループホームの増設の目標値を示し、具体化を急いで。④障害者が親以外の人と関係をつくることは自立支援に向けた大事なことで、相談体制等の充実を。⑤グループホーム利用者の負担軽減のために家賃助成の増額を。⑥通所施設への交通費と、健康診断費用の自己負担を解消するため

支援の強化等を。⑦通所施設利用促進支援金制度の改善を。健康福祉事業部長 ①国会での論議が予定されており、その考えはない。②本人の意向等を踏まえ入所に至った経緯があり、多くは本人に合った安定した生活を継続しているものと考えられる。③民立を含め、適地の確保と入居希望の状況を踏まえながら適切に対応する。④障害者生活支援センターでのケアマネジメントをさらに拡充する中で支援する。⑤利用者の所得に応じた家賃の助成を継続する。⑥交通費は、通所施設利用促進支援金制度を独自に設けている。健康診断費用は、助成という方式の場合、例えば、若年の未就労者の区民の方とのパランスから適切ではない。⑦今後の国や都の動向を注視する。

請願・陳情の審査結果(平成21年第3回定例会)

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. It lists various petitions and their review statuses across different committees like General Affairs, Construction, and Education.

※趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)



稲川 貴之 議員 (民主)

文化芸術・スポーツのまちづくりについて

①基本構想に、「伝統と文化の継承と発展を図る」と書かれている。伝統文化には目に見えない部分と埋もれている部分があるが、区は、今後埋もれている伝統文化をどのようにして発掘していくのか。

②品川歴史館にある書籍「郷土品川」には、品川の25の民謡の歌詞が書かれている。区は、地域に多くの民謡が存在していることを認識し、調査研究を行ったことがあるのか。今後区は、これらの民謡を創造し、まちづくりのコンテンツとして地域に根づかせる考えがあるのかどうか。また、区内の民謡団体は無数にあり、にぎわいのまちを形成するために必要な人材と考えるが、区の見解を。

地域振興事業部長

①広く区民の方々から、これまで明らかにされていない歴史や言い伝えなどを収集し紹介していくことなども重要だと考える。②昭和40年代に区が調査し刊行した品川の歴史に関する冊子の中で、大崎、荏原と大井地区に伝承するものについて紹介をした経緯がある。

地域の方々による民謡民舞大会等は、品川をふるさととして思う郷土への愛着を高めつつ、まちのよさを次代に伝えるもので、これらを担う方々の役割は大変重要だと考える。

環境対策について

伝統文化である民謡の継承を図り、まちのにぎわいにつなげるよう努める。

①本年4月13日から5月29日に募集した環境共生住宅助成事業について、遮熱性塗装への応募があまりにも少ない。省エネルギー型設備設置工事の助成予定額は379万3千円、断熱・遮熱化工事は8万4千円であり、助成予定総額の約2・2%の助成比率だ。⑦なぜ、応募期間の期日を限定したのか。⑧どのような周知を施工業者や区民に行ってきたのか。⑨安価な断熱・遮熱化工事への応募が多くなったときに、助成総額の比率が省エネルギー型設備設置工事に傾いてしまうことを危惧する。

二つの工事を分けた助成枠の創設を。⑩区が所有している施設や道路等に遮熱性塗装を施工し、区民が体感できる環境対策を行うべきと考えるが、今後の取り組み等を伺う。

防災まちづくり事業部長

①できるだけ公平に助成できるように、期間を設定している。その期間内で予算を超える応募があった場合は抽せんで助成対象を決定しているが、よりよい方法を検討していく。④区内の建設組合4団

体からなる品川区住宅センター協議会を通じ、広く周知してきたなど。⑦太陽光発電システム設置など、他の対象工事の実績を踏まえ、区民の方が最も利用しやすい形を考える。⑧西品川保育園や第四日野小学校の屋上に遮熱性塗装を施工しており、その効果の状況をホームページ等で公開し情報提供しているなど。今後とも適地を選定しながら事業を拡大する。

区民との協働について

①基本構想に「区民と区との協働で、『私たちのまち』品川区をつくる」とあるが、今までの町会・自治会の活動の中に協働は存在しなかったのか。今回の基本構想において、さらなる協働を求めるものなのか、区の見解を伺う。

②地域の人々が集う会館や公園がない町会・自治会に今後どのような形でアドバイスやバックアップを行っていくのか。会館用地、公園用地の確保も含め区の見解を伺う。

区長

①長年にわたり区政における重要な協働の担い手として地域福祉やまちづくりに大きな役割を果たしてこられたと考えている。構想の実現に向け、町会には協働の担い手として、なお一層重要な役割を果たしていただくとともに、協働の輪をさらに大きく広げ、地域全体の力を生かしていくことが重要だ。②会館を建設する際には、23区トップレベルの助成を行っているなど。公園・防災活動広場などの活動拠点の確保にも努力する。



大沢 真一 議員 (自民)

「家庭の社会化」について

児を区がかわって行うのではなく、親育ちを積極的に支援し、子どもが健やかに育つ家庭環境を整えることなど。また、介護保険制度は「介護の社会化」を支える中心的な制度だが、現在は公的サービスだけではなく、地域での支え合いも重要であり、自助・共助・公助を適切に組み合わせることにより、住みなれた地域の中で在宅生活が送れるように支援していくことが必要だと考えている。

区組織について

①組織を有効に成立させるための取り組みがどのように行われているのか。②業務内容が年々複雑多岐になっている今日、業務命令の一元化と職能の分化の徹底を図っていく必要があると考える。区における望ましい組織運営のあり方は。③社会環境が目まぐるしく変化する現在、新しい問題も次々に起こってきている。多元的、複合的な組織による対応が必要だと考えるが、見解を。④区が考える効率的な組織とはどのようなものか。⑤組織にとつてコミュニケーションは非常に重要だ。区のコミュニケーション力の向上に向けた取り組みはどのようなものか。

区長

①事業部経営会議の開催や庁内ネットワークの活用を通して事業部間の連携・協力体制を構築するなど、組織が有効に機能するための取り組みを進めている。②社会経済の変化や多様化する区民ニーズに的確に対応するには、柔軟で機動的な組織運営が必

要と考える。③複数の分野にまたがる課題に対しては、プロジェクトチームの設置なども含め、事業部間での密接な連携・協力を図ることが重要だ。④組織目標の達成に向け、意思決定を迅速に行い、横断的な課題にも組織間で連携して円滑に対処できること、また極力シンプルかつスリムであることが必要だ。⑤職員研修において、説明力や折衝力アップなど、コミュニケーション能力を向上させる内容を取り入れ、各職層研修で実施をしているなどだ。

新型インフルエンザについて

①現在流行している弱毒型のインフルエンザ対策として、区では、感染症対策本部会議等を設置し、インフルエンザ

防止のためのさまざまな取り組みを行っている。しかし、小中学校で学級閉鎖が続くなどしており、早急な感染拡大防止策を講じる必要がある。区では、どのように国や都と連携をとり新型インフルエンザへの対策を立てているのか。②品川区独自の取り組みを伺う。

総務部長

①これまでも24時間の相談体制を相互に協力して実施するなど連携を図ってきた。特にこれからの重要課題であるワクチン接種については、区が区民への情報提供や相談の役割を担うことから、より一層の連携が求められる。②保健衛生部門だけではなく、危機管理部門、広報部門や各施設の所管部門で全庁体制を構築したことに特色があるなどだ。

採択し、報告を求めた陳情について

平成21年第2回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情については、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。品川区役所第二駐車場の運営・管理に関する陳情
区役所第二駐車場の障害者専用駐車場の前が荷物が置いてあり安全に降れない。そのような状況を改善すること。(第9号)
来庁者専用障害者専用駐車場周辺に置いてある荷物については、ただちに撤去し、その後、所有者を特定し荷物の処分を行いました。
区役所第二駐車場の障害者専用駐車場の大半は職員用となっており、一般の障害者が不利益となっている。そのような状況を改善すること。(第10号)
現在、区職員で、自動車通勤している者のうち下肢の障害などにより専用駐車場を必要とする者が8名おり、そのため8台分の駐車場を確保してあります。区職員が使用している駐車場については、職員専用としており、一般の方の利用は考えておりませんので、ご指摘のとおり標示している「障害者マーク」について、消去いたしました。また、そこに駐車している車両には区の駐車許可証を掲示することとなっておりますので、掲示することを徹底いたします。来庁者専用駐車場については、現在、第一庁舎の耐震(免震)工事を行っており、第二駐車場に一般用56台、障害者専用駐車場3台を設置しているところですが、一般用がほぼ満車状態が続く中で、障害者専用駐車場については余裕がありますので、工事期間中はこのままの台数を維持し、工事終了後、第一駐車場も含めて障害者専用駐車場の台数、設置場所について見直しを行ってまいります。
区役所第二駐車場の障害者専用駐車場の前が荷下ろし用駐車場となっており一般の障害者が不利益となっている。そのような状況を改善すること。(第11号)



西本 貴子 議員 (無会)

地域の実情にあった 防災街づくりについて

- ① 広域的な避難が必要になった場合13地域間の調整は。
- ② 区民や事業所などの情報交換等はどうようにしているのか。
- ③ 災害時要援護者名簿の未登録者に対する対応は。
- ④ 品川建設防災協議会を構成する事業所等をPRしては。
- ⑤ 各事業所内の災害時対策や実際稼働できる人材などの把握を。
- ⑥ 品川建設防災協議会への要請指示の流れは。
- ⑦ 重機などを区内に置き、公有地の有効活用を。
- ⑧ 自衛隊OBとの協働について区の場合は。
- ⑨ 簡易トイレなどの備蓄について今後の計画は。
- ⑩ 庁舎内のトイレ対策の完備を。

災に即応できる事業者については把握している。⑥状況に応じ建設防災協議会と連携し、個々の事業者に要請指示を行っている。⑦今後の検討と考える。⑧どのような協力をいただけるか、意見の調整を図っていく。⑨十分な量とは言えない。さまざまな簡易トイレが開発されているので今後検討する。⑩十分対応が可能と考える。

肺炎球菌ワクチン接種

①肺炎予防に対する区の考えは。②インフルエンザワクチンと肺炎球菌ワクチンの両接種が必要と考えるが、認識などは。また、肺炎球菌ワクチンの接種を促進するとともに助成も必要では。

品川区保健所長

①手洗いやうがいなどを心がけることが重要だ。②高齢者などは重症化しやすいため、季節性インフルエンザワクチンの定期接種を勧奨し、費用の助成をしている。肺炎球菌ワクチンは、接種勧奨や費用助成について検討していく。

環境教育について

①学校にビオトープがあるが、環境教育の位置づけで運用されているのか。②屋上菜園を学校に導入しては。③屋上菜園の維持管理を地域PTAや児童・生徒が行うことは、学校が地域の活力になる一つの方法だと思いが、見解は。④教育次長 ①自然と人間とのかかわりなどを学ぶ環境教育の場の一つとして機能して

いる。②緑化対策の一環として導入した学校があり、今後の参考にしたい。③学校を核として地域社会の活性化を図ることは望ましい。一つの方策として取り組んでいく。

障害者スポーツの促進

①障害者スポーツ、特に知的障害者スポーツに対する所見は。②スペシャルオリンピックスの活動を支援し、場の提供を求める。③スポーツを介しボランティアをすることで障害者への理解も深まる。支援の輪を広げるためにも積極的な取り組みを。④スポーツ協会が障害者スポーツを活動に取り入れることに見解は。

品川区保健所長

①現状等は。②スポーツ協会との総合型地域スポーツクラブ連携による障害者スポーツに対する取り組みは。③重要な施策の一つとして取り組んでいる。④区内の知的障害者がどのようなかわり方ができるかなどを考慮しながら検討する。⑤今後も障害者団体などの連携を進め、障害者の特性等にも配慮しつつ、活動の輪を広げるよう努める。

品川区保健所長

①区有施設等、多くの人が出入りする場所に、自動うがい器等の器材を設置しては。②危機管理対策本部を中心とした保健所、学校、幼稚園、保育園や特養等の老人施設との協働体制は。③発生病患調査体制の構築と感染症指定病院、感染症協力病院や各医師会などでの診療体制の確立、そして常時各種医療機関との連携はどのようなシステムを構築していくのか。④区から必要な予防資材や診療資材の提供を。⑤新型インフルエンザのワクチン接種の無料化および助成制度の創設等について、国に働きかけるよう提案する。⑥高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の助成制度の創設を。⑦無保険世帯にも短期保険証の交付を検討するよう提案する。⑧インフルエンザ対策行動計画の見直しおよび事業継続計画策定の進捗状況について伺う。

品川区保健所長

①洗面所でのうがいを励行するよう啓発に努めていく。③医療機関からの報告に加え、集団発生があった場合にも直ちに報告することとしている。また、情報を分析し、医師会等へ提供するとともに、随時検討会を開催し、安心して医療を受けることができる環境整備に努めている。④既に医師会、



堺 直隆 議員 (公明)

新型インフルエンザ対策について

①区有施設等、多くの人が出入りする場所に、自動うがい器等の器材を設置しては。②危機管理対策本部を中心とした保健所、学校、幼稚園、保育園や特養等の老人施設との協働体制は。③発生病患調査体制の構築と感染症指定病院、感染症協力病院や各医師会などでの診療体制の確立、そして常時各種医療機関との連携はどのようなシステムを構築していくのか。④区から必要な予防資材や診療資材の提供を。⑤新型インフルエンザのワクチン接種の無料化および助成制度の創設等について、国に働きかけるよう提案する。⑥高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の助成制度の創設を。⑦無保険世帯にも短期保険証の交付を検討するよう提案する。⑧インフルエンザ対策行動計画の見直しおよび事業継続計画策定の進捗状況について伺う。

品川区保健所長

①洗面所でのうがいを励行するよう啓発に努めていく。③医療機関からの報告に加え、集団発生があった場合にも直ちに報告することとしている。また、情報を分析し、医師会等へ提供するとともに、随時検討会を開催し、安心して医療を受けることができる環境整備に努めている。④既に医師会、

品川区保健所長

①障害者自立支援法の地域生活支援事業の実施に伴い、平成19年4月より都から事業移管された、要約筆記者派遣事業の実施を提案する。②要約筆記ボランティア講座の拡充について要請する。③各種ボランティア活動への参加を促す広報活動について、協働との視点から積極的に展開を

品川区保健所長

①障害者自立支援法の地域生活支援事業の実施に伴い、平成19年4月より都から事業移管された、要約筆記者派遣事業の実施を提案する。②要約筆記ボランティア講座の拡充について要請する。③各種ボランティア活動への参加を促す広報活動について、協働との視点から積極的に展開を

障害者専用駐車場の前に駐車する場合は、運転者が乗車しており、ただちに車両を移動できることを前提としておりますが、荷下ろしについては運転者の乗車は困難であることが実情であります。運転者が車から離れる場合は駐車しないことを徹底するため、コーンを立て原則駐車禁止とし、駐車する場合は駐車場係員に許可を得ることとしたしました。また、荷下ろし用として新たに、現駐車場から見るとエレベーターをはさんで反対側の出入り口前を利用するよう指導しております。

区役所第二駐車場の障害者専用駐車場の使用基準を明確にすること。(第12号)

現在、障害者専用駐車場への駐車について、身体障害者手帳の掲示を求める等の行為は行っておりません。明らかに健常者と思われる方が障害者専用駐車場に駐車している場合、駐車場係員より注意を促すこととしています。今後も、手帳の掲示を求めることは考えておりませんが、駐車場係員によるいっそうの管理の徹底を図ってまいります。また、障害者専用駐車場に対するモラルの向上を図るため、障害者専用駐車場付近にポスターの掲示を行いました。

経理課庁舎管理係、水とみどりの課は、区役所第二駐車場の障害者専用駐車場の運用・管理をおろそかにしている。そのような状況を改善すること。(第13号)

区役所第二駐車場の障害者専用駐車場についての運用・管理については、陳情第9号、10号、11号の中で指摘いただいた、障害者専用駐車枠付近に荷物が置いてある状態などが以前から継続していたものと思われまます。駐車場を含め庁舎の管理については経理課庁舎管理係の所管でありますので、今後、不当な荷物の放置などないよう管理に努めてまいります。また、人事異動に伴う業務の引継ぎおよび情報の共有化についても徹底してまいります。

品川区保健所長

④中途失聴者や難聴者を対象にした手話講習会の拡充を。健康福祉事業部長 ①今後の事業拡充に当たっては、必要なケースについて適切にサービス提供できるよう検討していく。②都がより高度な内容で養成講座を毎年実施しているの、当面都との連携の中で対応していく。③周知啓発については、さらに工夫していく。④要約筆記者つきの講座を年1回自身障害者福祉会館で実施しており、参加者の状況等を勘案し内容の充実を努めていく。

品川区保健所長

①東急下神明駅のバリアフリー化等に関し、何らかの進展があったのか。②補助26号

品川区保健所長

①東急下神明駅のバリアフリー化等に関し、何らかの進展があったのか。②補助26号



須藤 安通 議員 (自民)

横田空域の削減に伴う羽田空港経路変更について

①平成20年9月25日から、米軍横田基地の空域削減に伴い、羽田空港から西方面への出発機について新たな飛行経路が設定され、福岡、広島、山陰とソウル方面が大田区と品川区内の一部を高度2千400mから2千700m程度で通過するようになった。こうした飛行路線の変更や区内における飛行音の測定数値について、

地域活性化と人材育成について

①地域活動の基盤整備の一環として、地域のコミュニティの中心である商店街をバックアップしている品川区商店街連合会に若い元気のある有能な人材を登用し、官と民が協力しその方々を教育養成して、地域や商店街の活性化、文化やスポーツの振興を担ってもらうことを提案する。

健康福祉事業部長 ①相談

やりハビリ等に対応できる専門的人材は極めて限られている。高次脳機能障害に含まれる失語症の方々の支援の経験を生かす等、個々の障害状態やニーズに応じたきめ細やかな相談に心がけていく。

②再拡張後の品川区上空を通過する飛行経路変更を求める意見書を平成16年5月に国へ提出したところ、品川区上空を通過する経路は不採用となり、区への影響は最小限に抑えられた。今後も羽田空港移転問題協議会等の機会をとらえ、意見調整を図っていく。

防災まちづくり事業部長

①区民生活への影響は少ないとともに、国のホームページでの周知は行われているということから、区ではあえて周知を図ることはしていない。飛行音については、都が年間を通じて騒音測定を実施しており、現在のところ環境基準を超える騒音は測定されていない。今後、国や都からの情報や騒音等の実態を把握して、区民生活への影響を見きわめながら区民へ周知していく。

高次脳機能障害について

①高次脳機能障害の症状は十人十色で、個々の状況に合ったきめ細かいケアが必要になる。区民が保健所や障害者福祉課等の窓口へ相談に行かれたとき、きちんと対応できる相談窓口の開設を提案する。

②社会福祉協議会では勉強会等に人を派遣し、知識を得る努力をしていると聞いている。障害を理解し、心理的な面を含めてケアする専門の知識を持つたヘルパーを養成する仕組みづくりに取り組んでいく。

③外へ出て買い物したり食事をする等、家族以外の方々と行う日常の行動の動作によって障害の回復が図られ、就業支援につながる。移動支援の体制整備の構築を提案する。

④外へ出て買い物したり食事をする等、家族以外の方々と行う日常の行動の動作によって障害の回復が図られ、就業支援につながる。移動支援の体制整備の構築を提案する。



川西 絹子 議員 (民主)

環境問題への取り組みについて

①太陽エネルギー見本市で地球温暖化防止について区民へ協力を呼びかけた。補正予算を組み、CO2削減効果が大いクリンなエネルギーである住宅用太陽光発電システム設置の再募集をしては。

幼児教育無償化について

①子育て支援策の立場から、幼児教育無償化は大いに期待する。国も政権が交代をし、高等学校も含め教育費無償の法制化が進む状況にある。区の考えは。

健康福祉事業部長 ①区独自

で訪問介護事業を行うことは法制度上困難で、家族が行う医療行為を指導する訪問看護指導事業が限度だ。②4月から1日単位での利用が可能となり、区内のショートステイにおいても必要に応じた対応をしている。③介護保険サービスと、補装具など障害の特性に応じたサービスの両者を組み合わせるにより必要な支援は可能で問題ないと考える。④週1回のサービスが今後基本と認識をしているので、検討をしていく。⑤今後の利用状況等を踏まえ、課題とする。⑥適切な対応がさ

高齢者住宅建設について

①国や都の補助制度の活用による高齢者住宅の今後の建設計画は。②住みかえ意向調査の結果について伺う。③大井町町高齢者住宅建設の具体的な計画の進捗状況は。

②堆肥づくりを区として実践し、公共施設等での花づくりや菜園活動にその堆肥を使うことを考えては。③環境情報活動センターのECOだよりの中で堆肥情報が取り上げられたことはあるのか。④環境大賞の公募の中に生ごみの堆肥を進めている団体はあったのか。⑤区資源化センター内の生ごみ処理施設で堆肥化されたものはどこで使われているのか。⑥区内の花壇や菜園で使えるよう供給できないか。⑦都市環境事業部の主催する各種イベントで堆肥の配布はできないか。

①国や都の補助の状況などを見きわめ、今年度再募集に向け検討する。②土地の確保や専門的

①子ども未来事業部長 ①無償化の実現には多大な財源が必要となるため、広く国民の理解が得られるよう、国政の場で具体策を検討されること

①医療的ケアが必要な障害者への訪問看護の実施について考えは。②日中の一時支援の場合に時間単位で利用できるような改善策を。③65歳介護保険の優先利用の廃止についての考えは。④巡回入浴サービスを月3回から週1回に改善することは。⑤自力で通って受ける入浴サービスを現

在の週2回から施設入所者と同じ週3回に改善を。⑥在学中の支援員、介助員や補助員の人權教育と完全配置について伺う。

採択し、報告を求めた陳情について

平成21年第2回定例会で採択し、区長に報告を求めた陳情について、次のとおり報告があったので、お知らせいたします。品川区公園運動施設を身体障害者や高齢者が、気軽に安心して安全に利用する為に環境設備の見直しに関する陳情 八潮北公園、しながわ区民公園については、いずれも大規模改修等に併せて、身体障害者や高齢者の利便性が向上されるよう、施設の再整備を検討してまいります。

お知らせ

区議会では、本会議の詳しい記録として、会議録を作成し、後日、区内図書館に配布しています。

また、目の不自由な方には、本区議会だよりの朗読を録音したカセットテープを貸し出しています。ご希望の方は、区議会事務局調査係までお問い合わせください。

電話 (5742) 6810

平成20年度 各会計 決算審査のあらまし



9月18日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成20年度各会計決算の審査を付託しました。
引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▽委員長 大沢 真一
▽副委員長 山元 敬子
▽理事 安藤 泰作
石田 慎吾
渡部 茂
西本 貴子
市川 和子

委員会での審査は9月30日から10月15日までの計7日間行いました。慎重審査ののち、最終日10月15日には、各会派の意見表明を行い、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で認定すべきものと決定し、10月21日の本会議で認定しました。

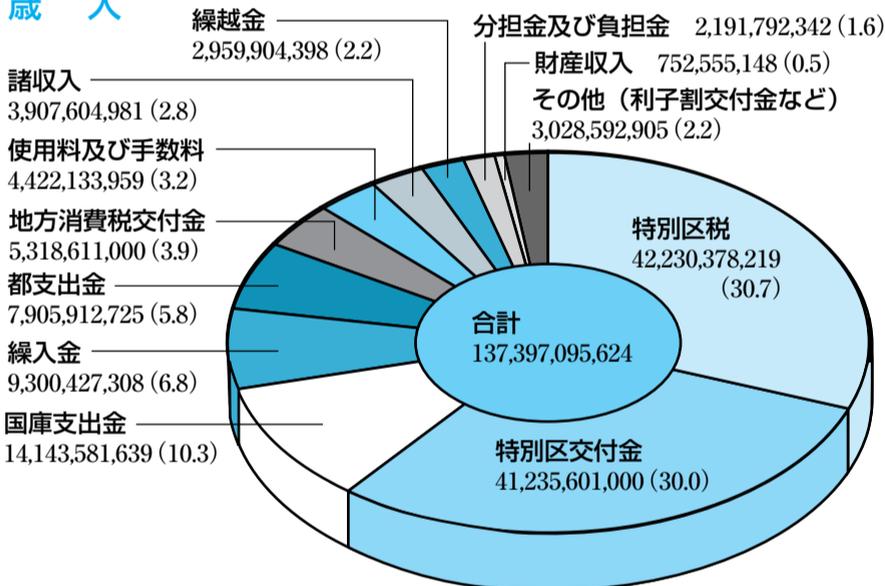
**決算特別委員会
を設置**

平成20年度 決算の概要

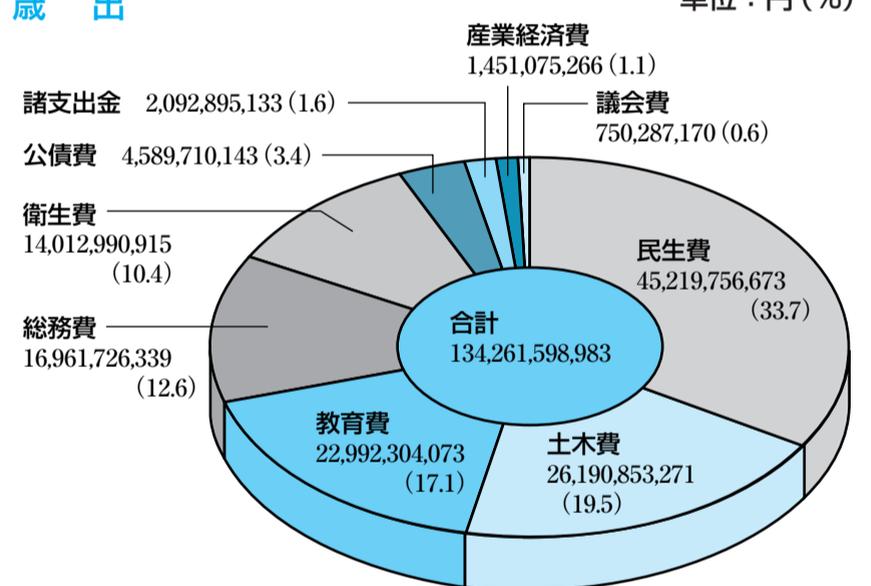
会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,373億9,709万5,624円	1,342億6,159万8,983円	31億3,549万6,641円
国民健康保険事業会計	367億2,203万809円	348億2,805万3,823円	18億9,397万6,986円
老人保健医療特別会計	28億3,403万9,559円	28億1,126万2,089円	2,277万7,470円
後期高齢者医療特別会計	55億461万1,383円	53億1,243万1,074円	1億9,218万309円
介護保険特別会計	166億1,845万8,647円	160億7,332万7,545円	5億4,513万1,102円

一般会計歳入歳出決算内訳

歳入



歳出



決算特別委員会 総括質問

決算特別委員会の7日目に、各会派を代表して10人の委員が、各会計歳入歳出決算の全般にわたり総括質問を行いました。以下概要をお知らせします。

山内 晃 委員(自民)

- 1 新政権による補正予算見直しの影響について
- 2 基金のあり方(区の考え方、取り崩しの現状等)について
- 3 防災まちづくり(地域危険度測定調査等)について
- 4 教員のメンタルヘルスケアについて
- 5 管理職の育成について

須藤 安通 委員(自民)

- 1 職員採用の考え方と新規採用職員の育成について
- 2 今後の保育園経営(待機児童数の推移、待機児童対策)について
- 3 区民の健康増進・維持(ロコモティブシンドローム、体力の増進、脳科学の活用)について

山元 敬子 委員(公明)

- 1 保育園の待機児童対策(現状とこれまでの対策、認証保育所への考え方、保育ママの活用と地域における支援)について
- 2 女性のがん検診(受診率向上への取り組み、子宮頸がんの予防ワクチン接種、乳がん検診の啓発活動と対象年齢等)について

浅野 浩之 委員(公明)

- 1 高齢者施策(介護保険事業計画の成果と今後の課題、高齢者施設の利用状況と今後の整備方針)について
- 2 防災対策(自助・共助・公助の考え方、区民の防災意識向上と啓発、防災訓練)について

中塚 亮 委員(共産)

- 1 認可保育園の増設(現状と今後の施策、待機児童解消への対応、既存保育園の活用と定員弾力化の考え方、大崎駅周辺再開発事業における住宅供給実績と今後の計画等)について

宮崎 克俊 委員(共産)

- 1 少人数学級(東京都での検討状況や評価、少人数指導、学校選択制における受け入れ枠)について
- 2 学校統廃合の考え方(学事制度審議会答申等)について
- 3 校舎改築計画について

石田 慎吾 委員(民主)

- 1 保育園の待機児童対策について
- 2 新型インフルエンザ対策(タミフルの備蓄と実情把握、医療機関の支援等)について
- 3 防災対策(自治体間の相互援助協定、帰宅困難者対策における事業所の役割等)について
- 4 若者に対する支援について

高橋 慎司 委員(無会)

- 1 実質収支比率について
- 2 基金繰入の考え方について
- 3 補助金について
- 4 保育園の待機児童対策について
- 5 婚姻届の受付体制について
- 6 すまいるスクールのNPO委託について
- 7 教員独自採用の広域化について

藤原 正則 委員(無会)

- 1 長期基本計画について
- 2 組織改正の検証について
- 3 今後の地方債と基金の考え方について
- 4 これまでの新型インフルエンザ対策と今後の体制について
- 5 区内企業との連携促進について
- 6 保育園の待機児童対策について

市川 和子 委員(ネット)

- 1 子どもを取り巻く環境(次世代育成支援対策行動計画、父子家庭への支援、保育園の待機児童対策等)について
- 2 治水対策(雨水浸透施設の整備、浸水ハザードマップの改定、防災行政無線)について

平成20年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

品川自民党区議団は、平成20年度品川区一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定致します。

一般会計は、実質収支額約28億円、単年度収支額約3千万円の黒字であり、各種財政指標からも、品川区財政は健全性が維持されていると判断します。

平成20年度は区民と区の共同指針である新たな「品川区基本構想」に示された5つの都市像実現に向け、福祉・教育・まちづくりを基本施策に、積極的な事業展開が図られました。さらに、急激な景気の悪化により区民生活への影響が広がるなか、21年1月に緊急総合経済対策として約7億5千万円の補正予算を編成し、事業実施に結び付けるなど品川区の素早い対応を評価致します。しかし、質の高い行政サービスの継続、都区の役割分担を踏まえた財源配分など課題も数多く残っております。

今後国の政策判断により各種補助金の減少を招いた場合でも区民サービスに低下を招かないこと、待機児童対策として早期対応・幼児人口の将来予測等を考慮し保育園の新設によらず受入れの拡大を目指すべき等、我が会派が本決算委員会において政策提言を行いました各項目を前向きに捉え、来年度予算に実現されることを要望します。

品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は平成20年度品川区一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算について認定します。

平成20年度一般会計予算は、対前年2.3%増の1千376億円余と積極的予算となりました。

一方、昨秋からの世界的な金融不安の影響が、区民や区内事業者などへも広がる中、事業規模で約28億円となる補正予算を組み緊急総合経済対策を実施した事は評価いたします。

決算においては、人件費などの義務的経費の削減などにより、実質収支は28億円余の黒字、単年度収支も黒字となり、健全化判断比率も良好で、引き続き健全財政を維持しております。

しかし新政権での予算削減ありきともれる補正予算の凍結など、かじ取りの難しい時代にあつて、さらなる不断の行財政改革を実行し、「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」の実現に向け、区民の目線に立った施策の充実を要望します。

本決算特別委員会にて我が党委員が提案・要望した保育園の待機児童対策、特養ホームなどの高齢者施設の整備をはじめ、防災、環境、商店街振興、高齢者や障がい者福祉などの充実を来年度の予算編成や様々な区の事業に数多く反映する事を強く要望いたします。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は08年度一般会計・国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各決算の認定に反対します。以下、問題点を指摘します。

①10月に竣工の大崎駅西口中地区開発に投入された税金は79億円。超高層マンションを建設したが販売戸数は6割台と再開発事業として成り立たない状況。

再開発は抜本的に見直すべきです。まちづくりは住民参加と情報開示を強く求めます。

②認可保育園を希望して入れなかった子どもは500人余。保育園への「つめこみ」は限界、増設を求めます。特別養護老人ホームの申し込みは550人に増加。八潮特養ホーム建設後の増設計画を早急に求めます。

③国民健康保険料は毎年値上げ、介護保険は高齢者一人あたり3万3千円余の貯め込み。負担軽減を求めます。後期高齢者医療は受けられる医療を制限する差別制度であり撤廃すべきです。

④子どもが減る「将来予測」での学校統廃合はやめ、子どもに行き届いた教育へ30人学級を求めます。全区立小中学校で受入ワクを導入、学区外希望者の排除は選択制の破たんです。「教育改革」は見直すべきです。

⑤基金は20億円増の743億円余。障害者の検診や作業所通勤費の廃止など、区財政を優先し区民のくらしを切り捨てての貯め込みは認められません。

民主品川

民主品川は、平成20年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、及び介護保険特別会計の各歳入歳出について、決算を認定します。

20年度は、世界的な経済危機の影響を受けながらも、一般会計は実質収支額28億円の黒字を確保しました。経常収支比率、地方財政の健全化判断比率等も良好な数字を保っています。行政の基盤となる区財政の健全性を維持し、その蓄積を生かして速やかに緊急総合経済対策を実施されたことを、評価します。

一方で、区内中小企業は依然厳しい環境に置かれています。また、保育園の待機児童対策や高齢者介護の基盤整備も、喫緊の課題です。区民の方々の協働の枠組み作りもまだ、緒にたばかりです。本委員会での審議を通じて、民主品川の各委員が指摘、提案した事項を真摯に受け止め、22年度予算編成をはじめとする今後の施策に反映されるよう要望します。

最後に、今年度は国政において民意が政権を交代させるといふ歴史的な年となりました。これを地方自治拡大の好機ととらえるところにも、濱野区長はじめ職員の皆様には改めて、前例にとらわれることなく区民の方々の声に耳を澄ませるよう尽力されることを期待して、民主品川としての意見表明いたします。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは平成20年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成20年度決算は、行財政改革により事業の所要人員の見直しや、事務事業の効率的執行に努めるなど、引き続き健全財政を維持しております。その結果、一般会計の歳入が約1千370億円、収支は約28億円の黒字であります。この他に約181億円を基金に積み上げて、現在約762億円の基金を蓄積した財政基盤は高く評価できます。

しかし平成20年9月に起きた世界的金融恐慌により、急激に消費が落ち込み、中小零細企業の倒産・廃業は増え続け、失業者も増加傾向にあり、日本経済はもとより品川区内経済も急激に悪化し、国民所得も減少し区民の家計も苦しい状況下において、緊急総合経済対策が十分に実施出来なかった事や産業振興対策費が総予算の1%しかない状況は残念です。新型インフルエンザ同様、区民生活も緊急事態に陥っている中で、職員定数削減を当面の間は見送り、福祉対策はもとより、さらなる区民への支援やサービスの拡充に努めて頂きたい。また未来を担う子ども達にとって良好な教育環境を早急に整備する事を要望します。

品川区議会 無所属の会

平成20年度品川区一般会計および各特別会計歳入歳出決算に賛成します。

平成20年度の歳入は特別区税が5.3%増であるものの、財政調整交付金が4.9%減となり、世界的な経済情勢の低迷の影響が今後大きく表面化するであろうと危機感を感じた決算でした。その状況下でも実質収支は約28億円の黒字、実質収支比率は3.0%、経常収支比率は71.2%、公債比率は4.3%、人件費比率は20%など各種指標および財政健全化判断比率でも良好な結果を示していることは高く評価いたします。

しかし、今後日本の経済情勢の悪化が予測され、さらには政権交代に伴い、国・都の政策転換も考えられる中で、1人1人に行き届いた区政を進め、品川区の基本構想の理念である「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」の具体的な行動計画をどう図るのか、品川区の手腕が問われてきます。地方分権を進め、自治体の状況に合わせた自由な視点、柔軟な政策が取れるよう、濱野区政の基で区議会、行政、品川区民それぞれの役割をしっかりと認識し、責任を持ち、三位一体で立ち向かう必要があります。

継続していかなければならぬ政策はしっかりと信念で貫き、時代の流れに柔軟に対応していただくよう強く要望いたします。

品川・生活者 ネットワーク

2008年度一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計の決算を認定します。

一般会計歳入決算額は1千374億円で歳出は実質収支が約28億円の黒字。財政健全化判断比率も4指標とも下回って健全財政といえます。しかし今年も基金の積み増しは約79億円です。市民が安心して豊かな生活を実感できる行政運営のもと、経済的な困難を抱えた人、心身にハンディのある人、安定した就労ができない若者など必要な人への支援を今後は適切に行なうことを要望します。

政権が代わり地方主権の政治が期待されます。市民はサービスを受けるだけの受身ではなく、まちを暮らしやすくするための役割を行政とともに担います。そこに生活する市民が自治体のことを決めるしくみが必要で、決定のための公平で正確な情報の開示を要望します。

品川区が目指す市民との協働は徐々に職員の意識に浸透しています。今後はホームページや区政資料室の掲示の他に、市民の身近な施設で情報が得られるよう求めます。将来的に社会保険費の増額が見込まれます。

限られた財源の中で市民の視点で事業のスクラップアンドビルドを可能にする事務事業評価の公開を求めます。